

平成18年8月吉日

## 「地域産学官と技術士合同セミナー」の沿革について

社団法人 日本技術士会

本セミナーは、昭和54年に科学技術庁が、技術士制度の普及促進と共に技術士の業務開拓を目的に企画した「地方公共団体職員と技術士の合同セミナー」が始まりとなっている。

第1回目は「地域社会における技術コンサルタントの役割と利用」とのテーマにて、5月10、11日の2日間、東京で開催された。パネル・ディスカッションでは、都道府県側からは地方公共団体の現状や、抱えている問題について説明があり、技術士側からは、これまでの業務を通じて貢献した実績を説明されるなど、両者協力の可能性を探究する討議が行われた。

第2回目以降は、(社)日本技術士会が主催することとなり、毎年開催されることになった。地方公共団体の職員を東京に招いての開催には困難もあったが、第2回は技術移転、第3回は異業種技術交流をテーマとし、第4回には一村一品運動による地域産業の振興で著名な、平松守彦大分県知事に基調講演を依頼するなど、第4回までは東京で開催された。

元々地域性の高いテーマを取り扱うセミナーの性格を考慮し、第5回(昭和60年度)からは地域ブロック単位で実施することとし、まず会場を名古屋に移し中部支部が主催して「地方の時代と技術展開」とのテーマにて開催された。その結果、より具体的で地域に密着した問題について討議が行われることとなり、第6回以降は地域ブロック毎に支部が毎年順番にその地域に密着したテーマを掲げて開催する方式が定着した。

平成4年度からは、地域における開催要望の高まりを受けて、年度毎に3支部において実施することとした。各地域ブロックの中においても開催地を変え、開催県や市などの後援も得ることなどで、より地方性の高い各県レベルでの課題をテーマとして取り上げることがも可能になった。

第18回(平成10年度)からは、本セミナーのより一層の発展を図るために、地方自治体以外にも、広く地域に根ざした企業体や大学・研究機関などとの相互交流が可能になるように、セミナーの名称もそれまでの「地方公共団体職員と技術士の合同セミナー」から現在の「地域産学官と技術士合同セミナー」に改称し、現在に到っている。テーマも、阪神大震災を契機に全国的に関心の高まった都市防災に関するものや、環境保全に関するものなど幅広いものが多く取り上げられている。(別紙を参照下さい。)

本セミナーの開催を通じて、日本全体が活力を生み出すその源泉である「地域産業活性化」に向け各地域が個別に抱える様々な課題の解決に対し、技術士又は(社)日本技術士会が貢献できる場がより一層拡がることを、本会は目標としているものである。

以上

(別紙；「地域産学官と技術士合同セミナー」開催実績)